



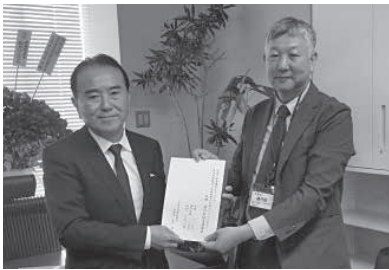
《発行所》
広島県保険医協会
〒732-0825 広島市南区金屋町2番15号
KDX広島ビル4F
TEL 広島 (082) 262-5424
FAX 広島 (082) 262-5427
E-mail: info@hiroshima-hokeni.jp
発行人 長谷 憲
購読料 年 2,400円
(送料共 但し、会員は会費に含まれる)

病院・診療所ともに経営を守るため、診療報酬の大幅引き上げを

地元選出国会議員へ要請、談話発表

政府の医療費抑制策、物価・人件費の高騰などによる経費の増加が、医療機関の経営を圧迫しています。協会は地域医療を支える医療機関の経営を守り、安全・安心な医療提供体制を維持するために、診療報酬大幅引き上げを求める医師・歯科医師要請署名の取り組み、地元選出国会議員への要請、談話の発表を行いました。

10月30日(木)、国会議員会館にて佐藤公治衆議



佐藤衆議院議員(左)



白川参議院議員

院議員(立憲・6区)、三上

えり参議院議員(立憲・広島)、白川容子参議院議員(共産・比例)と面談しました。佐藤議員は、山積する医療をめぐる課題を解決するには国がイニシアティブを取っていく必要があると述べました。三上議員は、開業医の置かれている状況は我が事の問題と語りました。広島県の新病院構想を活かすなら開業医との連携があつてこそ地域医療は成り立つことにも共感を示しました。白川議員は、診療報酬の引き上げは当然のことであり、物価高騰に直面する医療機関への



福田衆議院議員



三上参議院議員

緊急支援策も必要と話しました。

11月20日(木)には、福田玄衆議院議員(国民・2区)と面談しました。福田議員は署名に寄せられた意見に領きながら、地域医療機関の閉院・診療科の縮小は国民の命に関わる重大な問題と語りました。

同日、衆議院第二議員会館前に全国の医師・歯科医師、野党国会議員ら80名が集結し「診療報酬の大幅引き上げしかない!国会前集会」が開催されました。リレートークでは、診療所で高い利益率が維持されているとして診療所の診療報酬引き下げを狙う財政審での議論を、現実と大きく乖離していると指摘。保険あつて医療なしの状況に陥らないよう、普通の診療ができる体制を維持するための診療報酬改定が必要と語りました。集会の最後には国会に向けて、国民医療を守れ、医療機関への緊急的財源措置を、とシュプレヒコールを行いました。

厚労省は11月4日にかかりつけ医機能報告マニュアルを公開しました。マニュアルには報告に使用する医療機関等情報支援システム(G-MIS)の操作手順が具体的に記載されています。

かかりつけ医機能報告制度は、特定機能病院(高度の医療の提供、開発、研修を実施する能力等を有し厚労大臣が承認するもの)及び歯科医療機関を除く、全ての病院及び診療所が対象となっており、2026年1月から報告が始まります。報告対象医療機関には、広島県から定期報告案内メールが送信されますので、

ご確認ください。

報告項目は「1号機能」と「2号機能」に分かれています。「1号機能」では、17の診療領域ごとの二次診療の対応可能な有無や一次診療を行うことがで

かかりつけ医機能報告

マニュアルが公開

1月からの報告に備える

きる疾患、かかりつけ医機能に関する研修の修了者や総合診療専門医の有無等を報告します。「2号機能」は「1号機能」を有する医療機関が報告を行うこととなります。報告

告内容は「通常の診療時間外の診療」「入退院時の支援」「在宅医療の提供」「介護サービス等と連携した医療提供」「その他の報告事項」に分かれており、それぞれの項

目ごとに報告事項が定め

られています。報告基準日は、原則として毎年1月1日時点ですが、実績に関する報告は直近1年分、診療報酬に関する報告は前年度4月分から3

月までの1年度分の実績が報告対象となります。報告は原則G-MISで行います。ログイン時のユーザー名、パスワードは医療機能情報提供制度に基づく定期報告時に使用するものと共通です。すでにアカウントを有している医療機関は、新たに申請を行う必要はありません。アカウントを持っていない医療機関は新規申請を行う必要があります。

マニュアルに記載の機能は報告開始日の1月1日から利用可能です。現時点では利用できませんので注意が必要です。

【談話】地域住民の命と健康、医療スタッフの雇用と生活、地域の病院と診療所を守るために、診療報酬大幅引き上げを

11月11日の財政制度等審議会財政制度分科会において、「診療所の院長(開業医)は給与水準が高い」とする資料が示され、「2026年度診療報酬改定では、診療所について『適正化の方向で検討すべき』」との議論が行われました。そもそも医科診療所で約4割、歯科診療所では7割超の、個人立診療所を無視したデータによる議論であり、その捉え方は、診療所の診療報酬引き下げという結論ありきと言わざるを得ません。

財務省は、この間、2024年改定を反映しない2023年度(2024年改定前)の医療法人経営情報データベース(MCDB)のデータをもとに、病院の経営悪化と診療所の黒字経営を強調。さらに2024年度の経常利益率の平均値(6.4%)をもとに、経営に余力があると主張しています。しかし、同じデータでも、中央値は3.6%、最頻値は0.0~1.0%となっており、平均値のみで議論を行い、設定した結論へ誘導しようという意図が強く表れています。

当会には会員医療機関から、「日常的な必需品の値上げが続き経営が大幅に悪化」「医療機関の給料が低いため、看護資格を持った若い看護師が他業種に流出している状況は危機的」「医療機器が維持できない」「正しい医療、丁寧な医療を行うと経営が圧迫される」などの厳しい実態が寄せられており、「このままでは地方の開業医は消滅します」と悲鳴に近い意見もみられます。

診療報酬は看護師や歯科衛生士という職員の給与と福利厚生の原資であり、診療に必要な医療資材や施設修繕、それらに係る消費税にも充てられています。物価や人件費の高騰が続くなか、やむを得ず私有財産を投入して借入金の返済や職員給与を賄う開業医療機関の現状に目を向けるべきではないでしょうか。

赤字が注目される病院への診療報酬原資を、開業医療機関の削減分に求めようという財務省の主張は、地域の診療所が果たしてきた役割、医療スタッフの存在を軽視するもので看過することはできません。診療所と病院が連携して地域住民の命と健康を守っていることは、先の感染症対応からみても明白です。社会保険料の負担率上昇が国民の生活を圧迫するなか、OTC類似薬の保険外しなど、さらなる患者負担増が検討されています。医療機関や国民に負担を押し付けるのではなく、必要な医療費に財源をまわし医療費抑制を転換すべきです。2026年診療報酬改定は、病院・診療所ともに、大幅引き上げを求めます。

安心・安全な妊婦歯科診療を通して、子どものお口の健康を育む 医科歯科合同研究会開催



講師の滝川先生

11月16日(日)、滝川雅之先生(医)緑風会三宅ハロー歯科小児歯科・矯正歯科院長(岡山市)、岡山大学歯学部臨床教授)を講師に、医科歯科合同研究会「妊産期から始める親子予防歯科のすすめ」を開催しました。

妊産期は、様々な口腔疾患のリスクが高まる時期であり、妊婦の口腔衛生管理が重要な課題となっています。協会は2023年に滝川先生を講師に講

演いただきました。今回は、より深い内容で産婦人科併設医院での健康支援の取り組み、妊婦と歯周病の関係、禁煙支援、小児の口腔機能発達不全症など、豊富な症例をもとに解説しました。

講師は、「人生100年時代に向け、妊産期からの親子予防歯科が理想的で効果的なアプローチとなる。妊婦との信頼関係を基盤として、出産後の母子・家族の定期健診に繋げることが大事。安心・安全な妊婦歯科診療を実践し、マイナス1歳からの予防歯科をスタートし、出産後も家族の幸せ

医療機関への財政措置を求め、県に要請

県社保協の行動に参加

10月29日(水)、広島県社会保障推進協議会(県社保協)は国民健康保険料の改定、地域医療提供体制への支援などを求め、広島県と懇談を行いました。

県社保協から、三次民主商工会の作田訓洋事務局長が要請の趣旨を説明。県国民健康保険課より要請に対する回答があり、質疑応答を行いました。

会からは、この間取り組んだ「緊急財政措置と診療報酬の大幅引き上げを求める医師・歯科医師署名」に寄せられたメッセージを紹介し、物価高騰が続くなかコストを価格に転嫁できない医療機関の経営が危機的状況にあることを訴え、5月に県が行った物価高騰・人材確保支援事業に引き続き、早急かつ継続的な財政支援を実施するよう求めました。県側は、保険



医療機関の収入の原則は国が定める診療報酬であるとし、物価高騰等に対応した財政支援についても、まずは国の動向を注視するとの回答に留まりました。また、長期的な医療提供体制の維持に向け、県中心部に建設する新病院で医療人材を育成し、医師派遣等で県内各地の医療機関と連携する計画を進めていると説明。協会は、まさにその連携先の地域の医療機関の存続が危ぶまれている。「いまの医療を守るための財政支援が必要ではないかと質しましたが、支援策について「検討する」との回答さえありませんでした。

マイナ保険証の有無にかかわらず資格確認書の一斉交付を求める要請では、協会が6月に県要請を行った際、担当課が「国の出方を見て対応を検討する」と回答したことに触れ、その後の国会での福岡資麿厚労大臣の「資格確認書の一斉交付は自治体の判断に委ねられる」との答弁について言及。国の様子を伺うと繰り返していた県に対し、大臣の発言に倣って、資格確認書の一斉交付が自治体判断で可能であることを市町に周知徹底するよう求めました。県は、大臣答弁の事実を認識しているが、現時点で県内市町から具体的な問い合わせはない、相談があれば検討する、と受け身の姿勢を示しました。

主張 民主主義を後退させる議員 定数削減に反対

2000年に比例代表20削減、2016年のアダムス方式導入の際に、小選挙区289、比例代表176へと10減が実施された。参議院でも2000年の非拘束名簿式比例代表制導入時に10減が決定されている。

大阪都構想をめぐって民意と議会にねじれが生じたこととなった。2024年の衆院選結果をもとにした試算で、減少率は自民と立憲が10%以下、維新13%、国民14%、公明党・共産党で25%、れいわ33%と、中小政党ほど減少率が大き

くなる。地方の選挙区で議席が減少すれば、地方の意見は反映されにくくなり、都市部との格差はさらに拡大する。比例を削減すること、163(56%)の選挙区で2800万票の「死票」を生んだ小選挙区制の歪みも拡大する。若年

層や女性が議員になることも難しくなるだろう。女性議員数は世界167か国中130位、人口当たりの議員数はOECD加盟国38か国中36番目という日本で、後退に向かう「改革のセンターピン」(維新・吉村代表)などあり得ない。

「税金のむだ」を減らしたいという国民感情は理解できるが、議員は主権者(国民)の代弁者であり、その削減は自縛自縛とも言える。「死票」を多く生み出し民意を反映しにくい選挙制度で議席を増やし、議席数に応じて政党助成金を得る。そしてそのお金を身内で還流する政党もある。議員定数削減よりも、年間315億円という政党助成金こそ、「税金のむだ」として廃止すべきではないか。

企業団体献金の見直しを理由に、26年続いた公明党との連立政権は解消された。政権維持を模索する高市総裁は、日本維新の会(維新)と閣外協力の形で連立を合意した。企業団体献金について「公開」とする自民党に対し、「完全廃止を主張してきた維新だが、連立入りに際しては」在り方を検討するための協議体の設置」まで後退。かわって連立入りの絶対条件として「議員定数の削減」を求め、今では定数削減法案否決は衆院解散の大義となるとまで言い切っている。

衆議院では小選挙区比例代表並立制導入により、小選挙区300、比例代表200の定数500と定めたのが(1994年)、戦後の大きな改革のはじまりである。

政治不信が高まると、国民生活の窮状を背景に「税金のむだ」を減らすために議員定数削減を求める意見が出るがその反動は大きい。衆院比例区の50減を主張する維新の地元大阪府議会では、議員削減により維新議員が過半数を占め、

くなる。地方の選挙区で議席が減少すれば、地方の意見は反映されにくくなり、都市部との格差はさらに拡大する。比例を削減すること、163(56%)の選挙区で2800万票の「死票」を生んだ小選挙区制の歪みも拡大する。若年

層や女性が議員になることも難しくなるだろう。女性議員数は世界167か国中130位、人口当たりの議員数はOECD加盟国38か国中36番目という日本で、後退に向かう「改革のセンターピン」(維新・吉村代表)などあり得ない。

「税金のむだ」を減らしたいという国民感情は理解できるが、議員は主権者(国民)の代弁者であり、その削減は自縛自縛とも言える。「死票」を多く生み出し民意を反映しにくい選挙制度で議席を増やし、議席数に応じて政党助成金を得る。そしてそのお金を身内で還流する政党もある。議員定数削減よりも、年間315億円という政党助成金こそ、「税金のむだ」として廃止すべきではないか。

マイナ保険証の有無にかかわらず資格確認書の一斉交付を求める要請では、協会が6月に県要請を行った際、担当課が「国の出方を見て対応を検討する」と回答したことに触れ、その後の国会での福岡資麿厚労大臣の「資格確認書の一斉交付は自治体の判断に委ねられる」との答弁について言及。国の様子を伺うと繰り返していた県に対し、大臣の発言に倣って、資格確認書の一斉交付が自治体判断で可能であることを市町に周知徹底するよう求めました。県は、大臣答弁の事実を認識しているが、現時点で県内市町から具体的な問い合わせはない、相談があれば検討する、と受け身の姿勢を示しました。

本号の主な内容	
2面	主張「民主主義を後退させる議員定数削減に反対」／妊婦歯科診療に関する医科歯科合同研究会開催／医療機関への財政措置を求め、県に要請
3面	会員訪問／オンライン資格確認義務不存在確認等請求に関する控訴審および記者・原告説明会
4面	歯科用貴金属価格の改定について／医科・歯科Q&A
5面	雇用問題等Q&A／原発よりも命の海を



父は、瀬戸田町で開業医をしていましたが、私は同志社大学工学部に入學しました。幼少の頃から、機械いじりが好きだったんですね。大学卒業後は、ゼミの先生の勧めで愛媛の製紙会社に勤めはじめました。20代後半の頃、父が体調不良のため、若い医師が手伝いに来ていました。二人が診療をしている姿を見て、私も父と一緒に仕事をしたいと思い、医学部を目指すことを決意しました。大学は、横浜市立大学医学部に入學し、卒業後は地元に戻り、父と一

会員訪問157

永井 晃 先生

永井医院
(尾道市)

緒に診療をすることができようになりました。○78歳のときに、約2年かけて太平洋一周されたとお聞きしました。大学時代にヨット部で活動していたこともあり、50歳の時にヨットを購入しました。「チャレンジャー」号と命名し、いつかサンゴ礁が綺麗な南太平洋諸島に行ってみたいと夢見ていました。ただ、入院患者さんもある医院を留守にすることができず、その夢は心の中にしまっていました。77歳の時に私の夢を聞いてくれた医師が、代診を申し出てくれたことで、夢を実現することを決意しました。



も見舞われました。出国から一年後に念願のフレンチポリネシアに到着することができました。ガラパゴス、マルケサス、タヒチ、フィジー、バヌアツ、ニューカレドニア、パプアニューギニア、パラオ、フィリピン、台湾と回り石垣島で入国しました。入国審査では船の運転免許が切れていて、保安庁の係官にこっぴどく叱られました。もしかよと思って車の免許証を見てみると、これも3か月前に切れていました。一万円札、千円札も変わっていて驚きました。家族や友人に出迎えられる、瀬戸田に帰ったのは2025年7月でした。白髪が増えた友人を見ると、ふっと浦島太郎の気分になりました。

増えないマイナ保険証利用 健康保険証復活で解決

保険証復活法案の国会審議も求めます！

署名集約は当面、
12/31



11月26日、オンライン資格確認義務不存在確認等請求に関する控訴審が、東京高裁で行われました。本来法律によるべき委任事項（マイナンバーカードによるオンライン資格確認）が、療養担当規則で義務付けられたため、医療機関には体制整備義務等が存在しないとして争っている裁判です。この日は、控訴人12

オンライン資格確認 義務不存在確認等請求

控訴審はじまる

22名(11月現在)を代表して、佐藤一樹氏が意見陳述を行いました。佐藤氏は、国民のセンシティブ情報を独占的に民間企業に委ねる政策であり、民主的手続きを経ることなく閣僚の独断で決められたことも問題だと述べました。

閉廷後の説明会で弁護団は、「担当」という言葉に特別な意味を持たせ、資格確認という事務的行為を「療養の給付(医師資格を要する行為)」に含んだ一審判決。原告の訴えを無視あるいは軽視している」と解説。5月には只野雅人(一橋大学院)・稲葉一将(名古屋大学)・両教授の意見書をもとにした控訴理由書補充書を提出し、厚労省側も答弁書を提出しています。健康保険法は被保険者に「資格確認を受け、療養の給付を受ける」としており、そのうえでオンライン資格確認を用いて

会場からは、経営が厳しいなかデジタル化に伴い医療機関には負荷ばかりが増えている。地域医療を担う気力も失われていくとの意見も出されました。原告・弁護団と参加者らは、国民の代表機関で定める法律の役割を重視した、正当な判断を求めているこうとしました。

います。診療行為の対価として保険医療機関は診療報酬請求権を有し、被保険者に便宜を図ることで成り立つ医療保険の仕組みを踏まえたもので、資格確認は、患者側の支払義務の領域に属するとともに、保険医療機関の診療報酬請求権の領域に属する。資格確認の主語は患者であることなどを、この度の準備書面で説明しました。



立入検査の準備は万全ですか？



エックス線撮影装置を設置している医療機関では、個人の被ばく線量測定と放射線漏洩検査が義務付けられています(立入検査では実施状況をチェック)

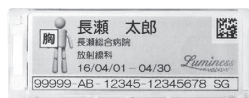
個人の被ばく線量測定

放射線業務従事者などは被ばく線量測定バッジ等で、被ばく線量を測定し、測定記録を30年間保存。

ルミネスバッジ定価利用
1個(1か月)×12か月=22,800円



ルミネスバッジ



胸部・腹部・頭頸部用

リングバッジ Rタイプ



手指用

ビジョンバッジ VLタイプ

目の近傍用
防護メガネの内側用



バッジの交換周期は1か月。
バッジ発送・返送の送料、報告書作成・送料も含んだ年間測定サービスです。

パンフレット・申込書のご希望は
広島県保険医協会
電話082・262・5424

広島県保険医協会(保険医厚生会広島支部)では、長瀬ランダウア(株)と提携し、特価価格でご紹介しています。

すでに長瀬ランダウア(株)と契約し、ルミネスバッジをご利用中の方も、団体契約に移行することができます。ご相談ください。

ルミネスバッジサービスは、長瀬ランダウア(株)本社・茨城県つくば市諏訪C22街区1の商品です。

医科点数等 Q&A

(医学管理等)

Q1 生活習慣病管理料(Ⅰ)及び(Ⅱ)について、糖尿病の患者に対して、患者の状態に応じて年1回程度眼科の医師の診察を受けるよう指導を行うこと、また、歯周病の診断と治療のために歯科医療機関への受診を促すことが算定要件とされている。これらは必要に応じて主治医が判断すればよいと考えるが、主治医の判断で指導しなかったとしても算定要件は満たすと考えてよいか。

A1 生活習慣病管理料は脂質異常症、高血圧症、糖尿病を主病とする患者の治療において、生活習慣に関する総合的な治療管理が重要であることから設定された点数です。治療計画を策定し、その計画に基づいて歯科医師や薬剤師、看護職員等の多職種と連携して実施することが望ましいとされています。「総合的な治療管理」として、眼科や歯科の受診を促すことが算定要件とされていることから、しなかった場合は算定要件を満たさないと考えます。

歯科点数等 Q&A

(歯冠修復及び欠損補綴)

Q1 上下顎の義歯を製作する場合の歯科技工士連携加算1の取扱いについて、例えば、上顎義歯については、咬合採得時に歯科技工士連携加算1を算定し、下顎義歯については、仮床試適時に歯科技工士連携加算1を算定することは可能か。

A1 算定可能です。
※歯科点数表の解釈(2024年6月版、社会保険研究所、以下、青本)p399 事務連絡2024.3.28「歯科」問40

Q2 咬合圧等の関係から、接着ブリッジの支台歯として、失活歯の大白歯に対して全部金属冠による金属歯冠修復を行った場合はどのように算定するのか。

A2 この場合、大白歯の金属歯冠修復は全部金属冠で算定してください。
※青本p408事務連絡2012.4.20「歯科」問8

歯科

金パラ「逆ザヤ」解消のための措置を

歯科治療で使用される「歯科鑄造用12%金銀パラジウム合金(金パラ)」の告示価格が、2025年12月1日から改定されました。新しい告示価格は1グラムあたり3,802円で、前回9月改定(3,445円)から357円(10.4%)の引き上げとなります。これを30グラム換算すると11万4,060円となり、現行の10万3,350円から1万7,100円の上昇です。今回の見直しは、7月から9月までの間に取引

された素材の平均価格をもとに算定されており、10月以降に見られる金価格の急激な上昇は今回の算定には反映されていません。今後においても、12月随時改定で定められた告示価格と、実際の取引価格の間に逆ザヤが生じるおそれがあります。歯科医療機関で持ち出しが生じないような金パラ保険償還価格にすることや、急激な価格変動が生じた場合には、緊急改定を行うことなどを引き続き求めていきます。

【金パラの告示価格】

9月改定		12月改定	
3,445円(1g)	➡	3,802円	↑ 357円(10.4%)
103,350円(30g)	➡	114,060円	↑ 10,710円

日常診療・請求のご相談は 広島県保険医協会まで

会員医師・歯科医師限定
(会員医療機関スタッフ含む)
お電話・FAXでも受け付けています。
TEL 082-262-5424 FAX 082-262-5427

質問フォーム



<https://x.gd/NZ9rr>

社保情報

支払基金における審査の一般的な取扱い(医科)

支払基金ホームページに掲載されている審査の一般的な取扱いを抜粋して紹介します(第26回、第27回から抜粋)。全文は支払基金ホームページから閲覧可能です。ご確認ください。

【入院料等】

1. 網膜剥離、眼内炎、眼外傷及び急性緑内障発作に対する救急医療管理加算1の算定について《2025年7月31日》
入院初日に次の傷病名に対して緊急手術が実施された場合におけるA205「1」救急医療管理加算1の算定は、原則として認められる。
(1)網膜剥離(2)眼内炎(3)眼外傷(4)急性緑内障発作

【検査】

2. 入院時検査(HBs抗原定性・半定量等)の算定間隔について《2025年7月31日》
次の入院時検査の算定間隔は、原則として3か月に1回とする。
(1)D013「1」HBs抗原定性・半定量、「3」HBs抗原(2)D013「5」HCV抗体定性・定量
3. B型慢性肝炎に対するHBc抗体半定量・定量の算定について《2025年7月31日》
B型慢性肝炎の経過観察に対するD013「6」HBc抗体半定量・定量の算定は、原則として認められない。
4. 子宮頸管粘液採取と細胞診(婦人科材料等によるもの)(子宮腔部びらん等)の算定について《2025年7月31日》
次の傷病名に対するD418「1」子宮頸管粘液採取とN004細胞診「1」婦人科材料等によるものの算定は、原則として認められる。
(1)子宮腔部びらん(2)子宮頸部異形成(3)子宮頸癌疑い

【投薬】

5. ブロムヘキシン塩酸塩【吸入液】(COPD)の算定について《2025年7月31日》
慢性閉塞性肺疾患(慢性気管支炎・肺気腫)に対するブロムヘキシン塩酸塩【吸入液】(ブロムヘキシン塩酸塩吸入液0.2%)の算定は、原則として認められる。

6. 肝機能障害に対するウルソデオキシコール酸の投与量について《2025年7月31日》
肝機能障害に対するウルソデオキシコール酸(ウルソ錠等)の投与量は、原則として1日300mgまで認められる。
7. 単なる慢性肝炎に対するウルソデオキシコール酸の投与量について《2025年7月31日》
単なる慢性肝炎に対するウルソデオキシコール酸(ウルソ錠等)の投与量は、原則として300mgまで認められる。

【リハビリテーション】

8. 未破裂脳動脈瘤術後に対する脳血管疾患等リハビリテーション料の算定について《2025年8月29日》
未破裂脳動脈瘤の術後に対するH001脳血管疾患等リハビリテーション料の算定は、原則として認められない。

【処置】

9. 鼻処置(副鼻腔炎等)の算定について《2025年7月31日》
①副鼻腔炎(急性・慢性)に対するJ097鼻処置(鼻吸引、単純鼻出血及び鼻前庭の処置を含む。)の算定は、原則として認められる。
②次の傷病名に対するJ097鼻処置(鼻吸引、単純鼻出血及び鼻前庭の処置を含む。)の算定は、原則として認められない。
(1)急性咽頭炎(2)咽頭炎(3)急性上気道炎(6歳以上の患者)(4)慢性上気道炎
10. 創傷処置(挫創)の算定について《2025年7月31日》
挫創に対するJ000創傷処置「1」100平方センチメートル未満の算定は、原則として認められる。

11. 気管切開術後の創傷処置の算定について《2025年8月29日》
K386気管切開術後のJ000創傷処置「1」100平方センチメートル未満の算定は、原則として14日まで認められる。

支払基金QRコード



<https://tinyurl.com/27kwmetx>

雇用問題等Q&A

面接・雇用から
採用・退職まで⁽²⁾

前回に引き続き2025

(令和7)年から段階的に施行されている育児・介護休業法の改正のうち、2025(令和7)年10月1日から施行となり義務化された「仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮」について説明させていただきます。

【仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮】

(1)妊娠・出産等の申出時と子が3歳になる前の個別の意向聴取

事業主は、労働者が本人または配偶者の妊娠・

出産等を申し出た時と、

労働者が子が3歳になる

までの適切な時期(※)柔軟な働き方を実現するた

めの措置にある「個別の

周知や意向確認」と一緒

のタイミングで行うこと

も可能です)に、子や各家

庭の事情に応じた仕事と

育児の両立に関する以下

の事項について、労働者の意向を個別に聴取しなければなりません。

《意向聴取の時期》

①労働者が本人または配

偶者の妊娠・出産等を申

し出たとき

②労働者が子が3歳の誕

生日の1ヶ月前までの1

年間

(1歳11ヶ月に達する日

の翌々日から2歳11ヶ月

に達する日の翌日まで)

※意向聴取の時期は、①、

②のほか、「育児休業後の

復帰時」等にも実施する

ことが望ましいとされて

います。

《聴取内容》

①始業および終業の時刻

等の勤務時間帯

②勤務地(就業の場所)

③両立支援制度等の利用

期間

④仕事と育児の両立の支

障となる事情の改善に資

する就業の条件として希

望

《意向聴取の方法》

①原則、面談(オンライン

面談も可能)もしくは書

面交付

②労働者が希望した場合

のみFAX・電子メール

等のいずれか

(2)聴取した労働者の意

向についての配慮

事業主は、(1)により

聴取した労働者の仕事と育児の両立に関する意向について、自社の状況に応じて配慮しなければなりません。

《具体的な配慮の取組例》

・勤務時間帯、勤務地にか

かる調整

・業務量の調整

・両立支援制度等の利用

期間等の見直し

・労働条件の見直し等

自社の状況に応じて、

その意向に可能な範囲で

配慮する必要があります

が、検討の結果、労働者か

ら聴取した意向に沿った

対応が困難な場合には、

困難な理由を労働者に説

明するなどの丁寧な対応

を行うことが重要です。

特定社会保険労務士

白鷺克憲

雇用問題等に関する

ご質問・ご意見、読

まれてのご感想等を

お寄せ下さい。また、

白鷺先生への労務相

談も受け付けていま

す(6面に掲載)。詳

しくは協会までご連

絡ください。

東京電力福島第一原子力 発電所事故・能登半島地震 後の原子力防災(下)

種市 靖行
(石川県保険医協会理事)



26日にチェルノブイリ原発事故があったにもかかわらず、地元珠洲市議会

起しており(写真③)、どちらも建設されていたら原発事故は必発であったと推測できた。当時反対運動を行っていた方に話を聞いたが、今回の地震直後に多くの方から原発事故を未然に防いだこと

消滅につながりかねない暴挙である」と理解できるだろう。しかし、このような議論の流れを知らなければ、規制委員会という権威のある国の組織が国民を守るために、東京電力福島第一原子力発電所事故や能登半島地震の教訓をもとに、十分科学的な議論を行なった上で原発指針が確定しているの

われていた原発避難訓練に関して「海にも空にも逃げられない。現実的でなく、訓練のための訓練だった。抜本的に見直す必要がある」と語っている。原発指針を策定する規制委員会(国)も避難計画を策定する各自治体も、当事者の意見を聞いた現実的な対応をすべきである。また、我々一般市民に関しても、最終的な原発指針を見て納得するのではなく、どのような前提で議論されてきたのかをしっかりと監視し、必要な部分は批判していくことが重要である。

原発よりも 命の海を

(180)

実は能登半島には2023年に事実上中止となったが、関西電力と中部電力による珠洲原発の構想があった。関西電力は高屋地区・中部電力は寺家地区を予定地として、将来的には発電量1000万キロワットの一大原発基地をつくる計画も検討していた。この計画は珠洲方式という、自治体主導の誘致方式で進められていた。驚くことに1986年4月



テトラポッドの手前の人歩いているところは、元の海底です

広島保険医新聞寄稿集 原発よりも命の海を



様々な視点から原発・環境問題をみつめる寄稿集です。ご入用の方は協会までご連絡ください。

ふらず法律 税務 労務

医院経営や記帳、相続税・贈与対策、雇用などの労務管理、その他法律上お困りの事など、なんでもお気軽にご相談ください。協会顧問の弁護士、税理士、社会保険労務士が対応します。お電話のご相談でもOKです。ご相談日時は、事前に協会にて調整しますので、まずはご希望の日時をお知らせください。（協会を通さず、各事務所へ直接相談された場合は有料となります）

- ☆助言者 恵木 尚 弁護士（恵木尚弁護士事務所）
広島市中区上幟町3-25-501
TEL082-227-7622
- ☆助言者 松野 和生 税理士（松野税理士事務所）
山口市黒川861-19
TEL083-976-8577
- ☆助言者 白鷺 克憲 社会保険労務士（白鷺社会保険労務士事務所）
広島市東区牛田新町2-4-15
TEL082-962-5302



無料・予約制（1人1時間）
ご希望の先生は協会まで
電話082・262・5424

□座振替 のお知らせ (12月予定)	12月22日(月)	厚生会グループ保険 1月分保険料
	12月26日(金)	保険医年金・休保制度 1月分保険料

保険医休業保障共済保険給付状況 2025年10月度審査		休保制度 給付金の請求 加入のご希望 は 広島県保険医協会 TEL082-262-5424
休業給付金 受給者数	合計給付金額	
6人	4,750,000円	

●休業時にはまず第三者医師に受診ください。新型コロナでご休業の際も受診をお願いします。給付金請求には所定の医療証明書が必要となります。●ご自身が休業された際は（代診可）、すぐにご連絡ください。●診療形態や勤務先の変更、住所や弔慰受取人の変更なども、ご連絡ください。※変更内容によっては、加入限度口数が増える場合があります。

ー広島県保険医協会会員の先生方へー

医療スタッフ採用時の 職業紹介業利用に関するアンケート

医療機関の職員採用に関する職業紹介事業の利用実態を把握し、不合理点の是正に役立てます。内容は報道機関等に情報提供を行う場合があります（アンケートは無記名です）。

◆医師・歯科医師・薬剤師を除く職種の職員募集時に、民間の職業紹介事業者を利用したことがある方にご回答いただくアンケートです◆



アンケートへの
回答はこちらから

<https://tinyurl.com/2a2auwu5>

【協議事項】
①当面の医療運動等につ
いて

・広島保険医新聞企画案、
主張テーマについて討
議、決定。

・第25期第5回理事会の
決定事項の確認。
・協会行事、諸会議討議内
容報告事項の確認。
・保団連関係その他行事
の参加報告。
・新聞発行、共済、組織現
勢の報告。

・保団連中国ブロック協
議会広島国税局懇談に向
けた予定を確認。
③広報文化

・健康キャンペーン応募
状況の審査結果を報告。
・オン・資控訴審傍聴、報告
集会参加。

・歯科活動報告と今後の
行事計画について討議、
決定。
②経営・税務

・2025年度診療報酬
改定、健康保険証の使用
継続、患者負担増ストッ
プの取り組みについて。
・国会議員要請・会員署名
の大臣提出・集会参加を
決定。

・保険証復活を求める署
名の推進。街頭宣伝を計
画。
⑤総務・財政

・備品の購入について。
⑥行事・会議予定
・行事企画日程等の確認。
⑦保団連等行事予定

・各行事の日程、出席者等
を確認。保団連行事への
会員参加勧奨を決定。
⑧その他

・参加団体の活動ニュー
スを紹介。

・文化行事、市民公開企画
の進捗を確認。
④共済

・休保制度給付金請求審
査および加入審査。
・保険医年金後期普及結
果を報告。

・文化行事、市民公開企画
の進捗を確認。
④共済

お知らせ 衛生材料の送料サービスの改定について

広島県保険医協会（保険医厚生会）で取り扱っている衛生材料について、送料サービス（無料）の注文金額が変更となります。できるだけまとめてのご利用をおすすめします。

【送料無料となる注文金額】

～2025年12月

16,500円以上注文



2026年1月～

27,500円以上注文

注文用紙は本紙同封

医科審査対策研修会

保険審査の現状と対策～保険請求アレコレ～

講師：御江 慎一郎 先生

山口県保険医協会理事・研究部長、全国保険医団体
連合会社保・審査対策部員

日時：2026年1月14日（木）19:00～20:30

場所：広島グランドインテリジェントホテル3F「光琳」
オンライン（ZOOM）でもご参加いただけるハイブリッ
ドセミナーです。※要事前申込
会員の先生方には案内を郵送しています。

医科動画配信

医療安全管理・院内感染対策セミナー

動画配信は12月19日まで

期間中はくりかえし視聴いただけます。

※修了証の発行あり

市民公開映画会

ウナイ

透明な闇 P F A S 汚染に立ち向かう

県下6会場、無料でどなたでもご参
加いただけます。



2月1日(日) 福山／三次
2月7日(土) 尾道／東広島
2月8日(日) 呉／広島

お申込みは不要です。
詳細は同封のチラシを確認
ください。

保団連 情報サービスのご案内

保険医協会会員限定サイトには、他の保険
医協会等が開催する研究会のご案内（参加
もできます）や全国保険医新聞等のアーカ
イブなどがギッシリ。
ぜひ、ご登録ください。



登録はこちらから
会員ならどなたでも
無料で

PICK UP

●12月17日（水）14:30～16:00（京都府保険医協会）
医療界を取り巻く最新情勢—これからの医療政
策に備える—
中村 暁 氏（京都府保険医協会事務局次長）

その他にも様々なテーマの企画を掲載

広島保険医新聞 投稿・ご意見フォーム

広島保険医新聞
への投稿、新聞紙
面へのご意見
をお寄せください。
写真や絵画など、作品の画像
も募集しています。
<https://tinyurl.com/27gfv9kq>



広島県保険医協会

旧Twitter



@hokeni_info

今年も最後の保険医新聞となりました。私自身も、歳を重ねるごとに日が経つのが早くなり、ついこの前新年を迎えたような気がしております。今年も様々な出来事がありました。日本でも海外でも落ち着きなく、ザワザワした一年であったと思います。今年最後に日本初の女性総理大臣誕生と、26年ぶりの自民党と公明党との連立解消、そして自民党と維新との連立。来年こそは穏やかな一年になるといいなと心から願っています。（T）

編集後記

保険医新聞では、会員の広告スペースとして、伝言板コーナーを用意しています。

テナント募集・求人募集・グループの研究会案内・中古医療機器の譲渡（無料分）など。
掲載の可否は機関会議部会で決定します。会員掲載料は無料です。

